

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(地域振興担当)付	参事官(地域振興担当) 田中 一明			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第12条、第13条、第14条			関係する計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域のスポーツ施設の老朽化や財政の制約、人口減少・高齢化による住民ニーズの変化等がある中で、持続可能な地域におけるスポーツ環境を確保・充実していくため、公立スポーツ施設だけでなく、学校体育施設・民間スポーツ施設など既存ストックのフル活用、スポーツ施設のユニバーサルデザイン化の推進等を総合的に実施し、誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりを推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設の個別施設計画策定におけるポイントのひとつである、地域スポーツ環境の持続的な確保に資する施設の集約・複合化等の先進事例を全国に展開するため、地方公共団体向けのセミナーの開催等を行う。 ・我が国のスポーツ施設の6割を占める学校体育施設について、一般開放や社会体育施設への転用等により、その有効活用を推進するため、地方公共団体向けの実務的な手引きを策定する。 ・スポーツ施設のユニバーサルデザイン化を推進するため、ソフト・ハード両面において配慮すべき事項や取組事例をガイドブックにとりまとめ、セミナー等による普及啓発を行う。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	30	30	60	60	72		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲ 5	-	-	-		
	計		30	25	60	60	72		
	執行額		30	22	47				
	執行率(%)		100%	88%	78%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	73%	78%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	スポーツ振興事業委託費		60	72	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 令和2年度の予備費等は、スポーツスペース・ボーダレスプロジェクトへ繰り入れた。				
	計		60	72	令和5年度においてはセミナー実施回数を増やすなどのため前年度と比べ増額となっている。				
活動内容(アクティビティ)	スポーツ施設の個別施設計画策定におけるポイントのひとつである、地域スポーツ環境の持続的な確保に資する施設の集約・複合化等の先進事例を展開するため、地方公共団体向けのセミナーの開催を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	施設の集約化・複合化等を推進するための地方公共団体向けのセミナーを開催する。	スポーツ施設の個別施設計画策定を通じた集約・複合化等推進事業セミナー開催数	活動実績	箇所数	8	4	4		
			当初見込み	箇所数	8	4	4	2	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業費/スポーツ施設の個別施設計画策定を通じた集約・複合化等推進事業のセミナー開催数			単位当たりコスト	千円	1,250	1,000	2,000	12,500
			計算式	千円/箇所数	10,000/8	10,000/10	20,000/10	25,000/2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	スポーツ施設に関する個別施設計画を策定する必要がある地方公共団体のうち、策定した割合100%	スポーツ施設に関する個別施設計画を策定する必要がある地方公共団体のうち、策定した割合	成果実績	%	31	76	89	-	-
				目標値	%	-	-	-	100
				達成度	%	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)	個別施設毎の長寿命化計画の策定状況調査 ※令和4年度に100%を目指すこととしており、年度ごとの目標値は設定していない。 ※文部科学省 インフラ長寿命化計画(行動計画)(令和3年3月改定)においては、個別施設計画が未策定の設置者に対して、早期に策定するように促すこととしている。								
活動内容(アクティビティ)	地方自治体に対し、学校体育施設を地域住民の最も身近なスポーツの場として有効活用を推進する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	学校体育施設を有効活用していくための方策・ポイントを地方自治体に伝える。	学校体育施設の有効活用に関する手引き検討調査手引きの配布箇所数 ※配布は令和元年度事業で完了しているためそれ以降の記載なし	活動実績	箇所数	1,788	-	-	-	-
			当初見込み	箇所数	1,788	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業費/学校体育施設の有効活用に関する手引き検討調査手引きの配布箇所数	単位当たりコスト	千円	11	-	-	-	-	
		計算式	千円/箇所数	20,000/1,788	-	-	-	-	
活動内容(アクティビティ)	地方自治体に対し、学校体育施設を地域住民の最も身近なスポーツの場として有効活用を推進する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	他地域のモデル的な学校体育施設の有効活用事例を地方自治体に対し周知する。	学校体育施設の有効活用推進事業のモデル事業箇所数	活動実績	箇所数	-	3	4	-	-
			当初見込み	箇所数	-	3	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業費/学校体育施設の有効活用推進事業のモデル事業箇所数	単位当たりコスト	千円	-	4,000	5,000	-	5,000	
		計算式	千円/箇所数	-	12,000/3	20,000/4	-	20,000/4	
活動内容(アクティビティ)	地方自治体に対し、民間スポーツ施設を地域スポーツの場として公共的な観点から活用していくことを推進する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	民間スポーツ施設を公共的に活用している好事例を詳細に調査する	民間スポーツ施設の公共的活用推進事業のケーススタディ箇所数	活動実績	箇所数	-	-	2	-	-
			当初見込み	箇所数	-	-	2	5	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業費/民間スポーツ施設の公共的活用推進事業のケーススタディ箇所数	単位当たりコスト	千円	-	-	10,000	-	3,000	
		計算式	千円/箇所数	-	-	20,000/2	-	15,000/5	
活動内容(アクティビティ)	地方自治体に対し、年齢や性別、能力等に関係なく施設を利用しやすくするユニバーサルデザイン化を推進する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	スポーツ施設におけるユニバーサルデザイン化の事例を周知する。	スポーツ施設におけるユニバーサルデザイン化ガイドブックの配布箇所数 ※配布は令和4年度事業のみでありそれ以前、以降の記載なし	活動実績	箇所数	-	-	-	-	-
			当初見込み	箇所数	-	-	-	1,771	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業費/スポーツ施設におけるユニバーサルデザイン化ガイドブックの配布箇所数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	14.1	
		計算式	千円/箇所数	-	-	-	-	25,000千円/1,771	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	ガイドブックの内容が広く活用される。	対策の優先順位の考え方を記載した質の高い個別施設計画の策定率	成果実績	%	10.5	18.6	-	8年度	-年度
			目標値	%	-	-	-	50	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		文部科学省 個別施設計画の主たる内容の一覧に関する調査等による(社会体育施設)。令和3年度については現在調査中であり数値が確定していない。			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興		
		施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-1.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	社会資本整備等	公共施設等総合管理計画等の策定促進
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
		該当箇所		p.56	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	スポーツ施設の集約・複合化や学校体育施設の有効活用、ユニバーサルデザイン化などにより国民に持続可能な地域スポーツ環境を提供することを推進する事業であり、国民や社会のニーズが高い事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	スポーツ施設の集約・複合化や、広域連携等による効率的な整備・管理運営、学校体育施設の有効活用、ユニバーサルデザイン化推進など、重要な政策課題に対応した先進的な取組を促進する事業であり、国として行う必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	スポーツ基本計画において、「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に基づく施設の集約・複合化や既存施設の有効活用等、学校体育施設の有効活用、ソフト・ハード両面におけるユニバーサルデザイン化等が明記されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公示期間を確保した上で、公募(企画競争)等を行い、その妥当性や競争性を確保している。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託金額については、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し決定する。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託金額については、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査して決定するなど、その必要性について適切にチェックを行う。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託金額については、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査して決定するなど、その必要性について適切にチェックを行う。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査方法を工夫し、コスト削減に努める。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により個別施設計画の策定状況が改善している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託金額及び額の確定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行い、低コストでの実施に努める。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により個別施設計画の策定状況が改善している。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集したスポーツ施設の集約・複合化等の事例をセミナーで紹介するとともに、HPで公表し周知することで調査の活用を図っている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
				-	
				-	
				-	
				-	

点検・改善結果	点検結果	本事業は第3期スポーツ基本計画において、国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。令和3年度の支出（委託）先の選定については一般競争入札（総合評価落札方式）により実施しており、採択の決定に当たっては、外部有識者から構成される技術審査委員会により審査を実施している。
	改善の方向性	今後についても、事業内容を工夫し、コスト軽減、事業の効率化に努めるとともに、限られた予算でより多くの成果を引き出すため、外部有識者等による技術審査委員会を設置し、十分に意見を聴取しながら実施する。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業改善部内改善	この事業は、複数年にわたり執行率が低調となっていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善に努めるべきである。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度改善度を内検に	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止等に伴い不用額が生じた。これを踏まえ、令和4年度は定期的な打ち合わせや進捗確認など、計画的な予算執行の管理に努める。
------------	---

備考

成果物の掲載HP
 ・地域の身近なスポーツの場づくり 全国セミナー：https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/1380329_00009.htm
 ・学校体育施設の有効活用推進事業：https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/1380329_00001.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

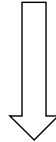
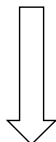
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0024			
令和元年度	文部科学省 - 新31 - 0019			
令和2年度	文部科学省 0308			
令和3年度	2021 文科 20 0330			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

スポーツ庁 47百万円

地域のスポーツ施設の老朽化や財政の制約、人口減少・高齢化による住民ニーズの変化等がある中で、持続可能な地域におけるスポーツ環境を確保・充実していくため、公立スポーツ施設だけでなく、学校体育施設・民間スポーツ施設など既存ストックのフル活用、スポーツ施設のユニバーサルデザイン化の推進等を総合的に実施し、誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりを推進



委託【一般競争(総合評価)】

委託【随意契約(企画競争)】

委託【一般競争(総合評価)】

A:デロイト・マツファイナ
ンシャルアドバイザリー合同会社
20百万円

B:一般社団法人 飛騨
シュールレ2.1百万円

C:スポーツデータバンク
沖繩株式会社4.4百万円

E:特定非営利活動法人
つくばフットボールクラブ2.9百万円

F:株式会社政策研究所
14百万円

地域スポーツ場づくりセミナー
開催・スポーツのしやすさ
についての分析・普及啓発

D:学校法人愛知学院
3.4百万円

アンケート、ケーススタディ調査

再委託【随意契約(その他)】

学校体育施設の有効活用推進事業

G:デロイト・マツコンサルティング
合同会社
10百万円

再委託【随意契約(その他)】

再委託【随意契約(その他)】

再委託【随意契約(その他)】

H:株式会社日本総合
研究所2.3百万円

I:サクシード
石河 美香0.7百万円

J:株式会社日本総合
研究所1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合 同会社			B.一般社団法人飛騨シューレ			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	再委託費	スポーツのしやすさ分析(デロイトトーマツ コンサルティング合同会社)	10	再委託費	事業運営アドバイス、報告書の作成(株式 会社日本総合研究所)	2	
	人件費	人件費		9	事業費	雑務費、保険料	0.1
	事業費	諸謝金、消費税相当額	1				
	計		20	計		2.1	
	C.スポーツデータバンク沖縄株式会社			D.学校法人愛知学院			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	人件費	3	事業費	旅費、印刷製本費、消耗品費、雑務費、 消費税相当額	2	
	事業費	借損料、印刷製本費、会議費、雑務費、 消費税相当額	1	再委託費	トレーナー駐在(サクシード)	0.7	
一般管理費	一般管理費	0.4	人件費	人件費	0.5		
			一般管理費	一般管理費	0.2		
計		4.4	計		3.4		
E.特定非営利活動法人つくばフットボールクラブ			F.株式会社政策研究所				
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
事業費	諸謝金、消耗品費、雑務費、消費税相当 額	1	人件費	人件費	11		
再委託費	コンサルティング(株式会社日本総合研 究所)	1	事業費	印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、雑 務費、消費税相当額	2		
人件費	人件費	0.7	一般管理費	一般管理費	1		
一般管理費	一般管理費	0.2					
計		2.9	計		14		
G.デロイトトーマツコンサルティング合同会社			H.株式会社日本総合研究所				
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
人件費	人件費	10	人件費	人件費	2		
			事業費	消費税相当額	0.2		
			一般管理費	一般管理費	0.1		
計		10	計		2.3		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツフ ィナンシャルアドバイ ザリー合同会社	3010001076738	地域スポーツ場づくりセミ ナー開催・スポーツのしや すさについての分析・普及 啓発	20	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人飛騨 シューレ	9200005010759	持続可能な地域スポーツ の場に関する実証事業	2.1	随意契約 (企画競争)	9	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スポーツデータバン ク沖縄株式会社	8360001021480	持続可能な地域スポーツ の場に関する実証事業	4.4	随意契約 (企画競争)	9	100%	-

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)</small>	I.サクシード			J.株式会社日本総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	0.7	人件費	人件費	1
計		0.7	計		1	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サクシード 石河美香	-	トレーナー駐在	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社日本総合研究所	4010701026082	コンサルティング	1	随意契約 (その他)	-	-	